

専攻名 法学・政治学専攻 選抜区分 一般

科目名 政策過程論

解答例又は出題意図

【出題意図】

政策過程論および政策分析の手法や理論モデルを事例（架空の状況）にあてはめて説明できるかどうかを確認する出題形式とした。ただし、いずれの問題も、学部の政治学系授業で習得する基本的知識で解けるものばかりである。

問題 1 は、政策分析において必須手法となる統計分析の結果の基本的読み方をあくまでも問うたものであり、自治体の景観保護施策に関する知識は解答に必要なない。問題 2 は、政策過程論の教科書（例えば秋吉・他『公共政策学の基礎 [第 3 版]』有斐閣）で必ず紹介されるキングダン（John W. Kingdon）の「政策の窓モデル」の枠組みに関する知識を問うたものである。この問題も、景観条例に関する知識がなくても解答できる。問題 3 は、近年の政策過程論の教科書（例えば秋吉・他『公共政策学の基礎 [第 3 版]』有斐閣）で紹介されることが多くなったランダム化比較実験（RCT）についての知識を問うたものである。問題 4 のアリソン（Graham T. Allison）の「合理的行為者モデル」、「組織過程モデル」、「政府内政治モデル」も、政策過程論の教科書（例えば秋吉・他『公共政策学の基礎 [第 3 版]』有斐閣）で必ず紹介される理論であるため、基本的知識を問うている。

【解答例】

問題 1 表 1 の重回帰分析の結果を見る限りでは、1%の有意水準を満たしている景観保護に関する条例制定の有無と自治体の担当職員数、さらに、5%の有意水準を満たしている議会での関連質問数が、自治体の景観保護施策の総数を規定している可能性が高いと考えられる。また、各独立変数が従属変数に与える影響を比較可能な標準化係数を見ると、自治体の担当職員数の値（0.275）が最も大きいため、景観保護に関する条例制定の有無、自治体の担当職員数、議会での関連質問数の中では担当職員数が最も大きな影響力を施策総数に対して及ぼしている可能性が高い。

問題 2 まず、マンションやホテルの建設に反対していた C 市の住民が、歴史的建造物の現状保存を求める市民運動を起こし、市長に対して景観保護についての陳情を行ったことで「問題」の流れができた。その陳情を受けて、市長が景観保護のための条例制定に向けて検討を行うよう、市の担当部局に指示を行ったことで「政治」の流れができた。そして最後に、地元大学と C 市での共同

調査や、条例案となる具体的な法制度、景観保護のための技術的手段についての検討を経て、景観条例案が策定されたことで「政策案」の流れができた。これら3つの独立した流れが、「政策の窓」が開かれた決定的な時期に合流したことにより、C市において景観条例が成立したと説明できる。

問題3 職を持たない18歳以上のZ県民200人を無作為抽出し、職業訓練プログラムに参加する介入群のグループと、職業訓練プログラムと同じ期間に職業訓練とは関係ない作業に従事する対照群のグループそれぞれに100人ずつを無作為に割り当てる。そして、職業訓練プログラム終了から1年後の時点での実験参加者の就職率を介入群と対照群で比較し、統計的に有意な差があるかどうかを確認する。

問題4 「合理的行為者モデル」とは、国家を1つの統一したアクターとみなし、国家が国益の観点から最も合理的な選択肢を選ぶことを前提に政策過程を捉えるマクロレベルの分析視角である。対して、「組織過程モデル」は、国家を1つのアクターとはみなさず、複数の政府機関から構成される存在として考え、各組織が標準作業手続き（SOP）に従って行動し結果に至った過程を政策過程として捉えるメゾレベルの分析視角である。最後の「政府内政治モデル」は、国家を政府内の多数のプレイヤー（個人）から構成される存在として考え、各プレイヤーが首尾一貫した戦略目標ではなくそれぞれで異なる利益に従って行動し結果に至った過程を政策過程として捉えるミクロレベルの分析視角である。